

東アジア経済統合研究協力事業費

平成31年度予算額 10.0億円（10.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 東アジア16カ国（日・中・韓・印・豪・NZ・ASEAN）の首脳や大臣に政策提言している東アジアASEAN経済研究センター（ERIA）に対して拠出を行います。ERIAは、東アジアの「知」を集集し、東アジア大での経済統合を推進するための青写真を描き、その実現を知的に支援しています。
- ASEAN経済共同体ブループリント2025は、2020年に中間レビューを迎えます。関税以外の経済統合の深化は必ずしも順調に進んでいません。ERIAがレビューを全面的に支援することで、経済統合の進捗を明らかにし、さらなる経済統合のスピードアップを迫ることが必要です。
- ASEAN及び東アジア地域において保護主義や市場歪曲的措置が拡大しないよう、RCEPやEASなど、日本と価値観を共にする国が多く参加する枠組みで、ERIAの知見を借りて各国に働きかける必要があります。

成果目標

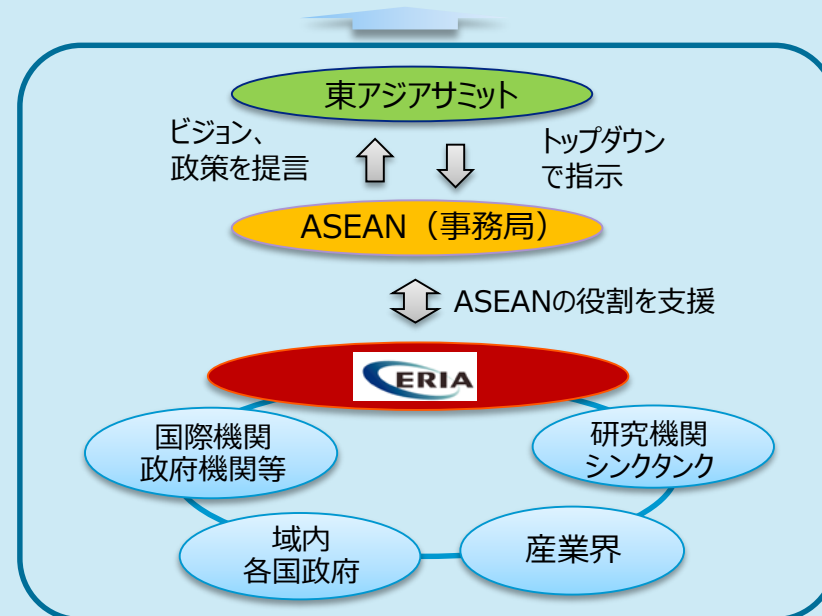
- ASEANを中心とした東アジア地域の経済統合が、我が国にとって望ましい形で深化するように研究や政策提言を通じて貢献することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

東アジアの経済統合等を推進



ERIAの具体的成果

1 貿易円滑化推進

- ・非関税措置の縮減にむけ、各国のNTMを「見える化」
- ・貿易円滑化を評価する指標づくり

東アジアのさらなる経済統合を推進

2 中小企業育成

- ・SME振興のための政策をASEAN中小企業アクションプランと整合的な体系で整理

ASEANの包摂的な成長を支援

3 重点分野支援

- ・ASEAN各国の重点施策について、研究、政策提言、キャパビル等を実施

ASEANの注力分野の改善に寄与